

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年6月24日

**【事業年度】** 第44期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** パルステック工業株式会社

**【英訳名】** PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 幸博

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053 - 522 - 5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 坂倉 茂

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053 - 522 - 5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 坂倉 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,236,016				
経常損失( ) (千円)	466,057				
当期純損失( ) (千円)	557,561				
純資産額 (千円)	2,672,445				
総資産額 (千円)	4,436,545				
1株当たり純資産額 (円)	194.91				
1株当たり当期純損失( ) (円)	40.66				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.2				
自己資本利益率 (%)	18.9				
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,994				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,020				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,544				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,811,518				
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	223 [ 21]				

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

3. 第40期は、当期純損失計上のため、株価収益率を記載しておりません。

4. 第41期より子会社の重要性が乏しくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,180,688	2,106,933	2,576,450	1,425,194	1,172,922
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	414,035	175,914	42,410	723,180	254,756
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	517,397	242,880	23,986	876,281	262,322
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数 (株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額 (千円)	2,670,037	2,428,043	2,452,288	1,576,921	1,316,854
総資産額 (千円)	4,422,358	3,976,808	3,865,359	3,259,143	2,595,276
1株当たり純資産額 (円)	194.74	177.14	178.97	115.09	96.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	37.73	17.72	1.75	63.95	19.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.4	61.1	63.4	48.4	50.7
自己資本利益率 (%)	17.6	9.5	1.0	43.5	18.1
株価収益率 (倍)			38.9		
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		373,453	57,449	358,181	492,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		88,126	43,184	23,435	48,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		220,327	120,591	346,609	43,472
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,282,387	1,166,165	1,132,699	653,470
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	222 [ 14]	217	215	166	137

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 第40期、第41期、第43期及び第44期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。  
 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第40期、第41期、第43期及び第44期は当期純損失計上のため、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。  
 4. 第40期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第40期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
 5. 第41期、第42期、第43期及び第44期は、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。  
 6. 第41期、第42期、第43期及び第44期は、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10未満となったため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年11月	静岡県浜松市曳馬町において、浜松コントロールズを創業、電子応用機器・装置の製造を開始
昭和44年11月	資本金50万円で株式会社を設立、商号をパルステック工業株式会社に変更
昭和45年12月	静岡県浜松市早出町に本社工場を移転
昭和47年6月	エアコン用プリント基板組立の量産を開始
昭和50年11月	量産部門を分社化し、北菱電機工業株式会社を設立
昭和59年3月	プリント基板検査装置(インサーキットテスター)を開発し、販売に着手
昭和60年11月	光ピックアップ評価装置を開発し、販売に着手
昭和61年4月	東京都港区西新橋に東京営業所を開設
昭和61年9月	静岡県浜松市東三方町に本社工場を移転
昭和63年1月	プリント基板機能検査装置(ファンクションテスター)を開発し、販売に着手
昭和63年6月	光ディスクドライブ装置を開発し、販売に着手
昭和63年11月	静岡県浜松市早出町に株式会社パステルを設立
平成2年12月	静岡県引佐郡細江町に細江テクノロジーセンターを新設
平成3年4月	大阪府吹田市江坂町に大阪営業所を開設
平成4年1月	北菱電機工業株式会社を合併
平成6年3月	三次元形状の非接触計測装置の開発(静岡県の「知識融合開発事業」に認定)に着手
平成8年2月	DVD評価用光ディスクドライブ装置(業界標準)を開発
平成8年4月	米国カリフォルニア州トーランスに現地法人Pulstec USA, Inc.を設立(現子会社)
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	SDP(スタンダード・DVD・プレーヤ)を開発し、販売に着手
平成10年11月	全事業所においてISO9001 - 1994の認証を取得
平成12年1月	英国スウィンドンにヨーロッパ事務所を開設
平成12年3月	全工場においてISO14001 - 1996の認証を取得
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	中国の天津市保税區に現地法人? 路斯(天津)国際貿易有限公司を設立
平成16年2月	中国の北京市に現地法人? 路斯(北京)科技有限公司を設立
平成16年6月	英国ニューポートにヨーロッパ事務所を移転
平成18年3月	ナノ加工装置を開発し販売に着手
平成18年10月	次世代光ディスク評価装置(MASTER)を開発し、販売に着手
平成19年3月	大阪営業所を閉鎖
平成20年7月	? 路斯(天津)国際貿易有限公司を解散
平成21年3月	? 路斯(北京)科技有限公司を解散
平成21年3月	電子部品組立事業から撤退
平成21年7月	本店所在地を静岡県浜松市北区細江町に移転
平成21年7月	東京都品川区西五反田に東京営業所を移転
平成21年7月	株式会社パステルを清算
平成24年3月	当社製品の三次元スキャナ(FSCAN)を搭載した「内視鏡手術用ナビゲーション装置」が厚生労働省の薬事認可を取得
平成24年6月	X線残留応力測定装置(μ-X360)を開発し、販売に着手

### 3 【事業の内容】

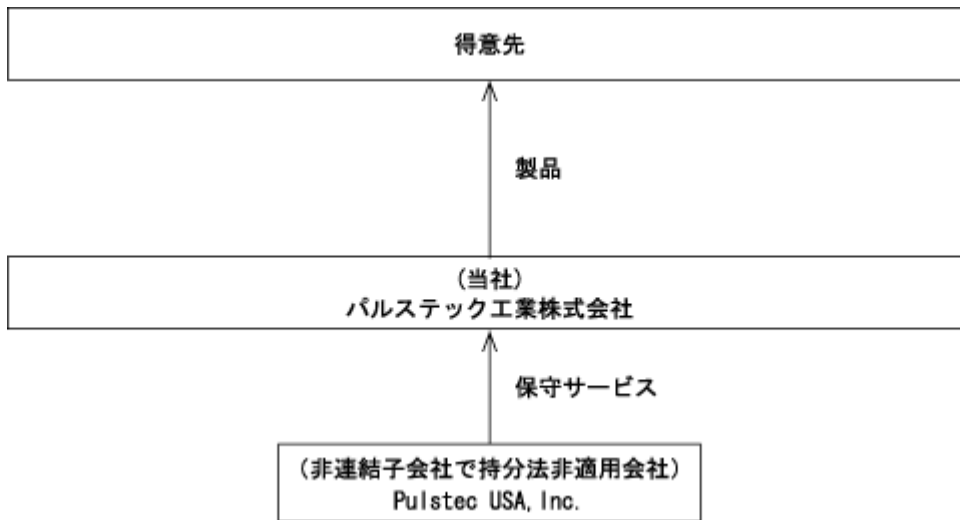
当社グループ(当社及びPulstec USA, Inc.)は、光ディスク・光ピックアップ等の検査装置及び評価装置、各種計測・制御・データ処理装置等の電子応用機器・装置の製造及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名
電子応用機器・装置事業	光ディスク関連機器・装置、その他の特殊機器・装置等	当社、Pulstec USA, Inc. (会社総数 2社)

(注) Pulstec USA, Inc.は、米国市場における当社製品の販売支援及び保守サービスならびに技術情報提供サービス等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平成25年3月31日現在
			平均年間給与(円)
137	40.6	17.1	4,126,342

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマ3名は含まれておりません。  
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントであります。  
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ29名減少しましたのは、主に平成24年3月に実施した希望退職者のうち業務引継ぎ等の理由により雇用を延長した者の退職等によるものであります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合はパルステック工業労働組合と称し、昭和49年7月1日に結成され平成25年3月31日現在の組合員数は127名であります。また、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、歴史的な円高に加え、欧州の金融問題や中国をはじめとしたアジア経済の減速懸念などにより厳しい状況の中で推移いたしました。後半においては米国経済に明るさが見え始めるとともに、東日本大震災の復興需要に加え、円高の是正や景気回復への期待感が高まるなど、明るい材料も多く見られるようになってまいりました。

このような状況のなかで、当社の主力である光ディスク関連機器・装置は、一段と厳しい局面となり新たな設備ニーズは大幅に減少し、修理や改造といった案件が大半を占めるなど、極めて低調な受注環境となりました。

一方、3Dスキャナ関連は、設計の効率化や工期の短縮などを目的とした三次元データの非接触計測ニーズが高まったことから、自動車関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

また、新製品の『ポータブル型 線残留応力測定装置(μ-360)』は、関連団体や学会、工業技術センター、大学などの公的機関へのアプローチに加え、金属材料や自動車部品メーカーなどにも積極的な販促活動を展開したことから、第4四半期では装置受注に加え計測サービスの受注も本格化いたしました。当初の見込みには至りませんでした。

以上の結果、受注高は11億43百万円(前年同期比12.4%減)、売上高は11億72百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

損益面につきましては、材料費・外注費の一層の削減に注力するとともに、給与・諸手当・退職金制度を含めた人事制度の抜本的な見直しを行うほか、出張旅費規程の改定、水道光熱費や通信費などの諸経費の削減にも積極的に取り組んだことから大幅な固定費の削減を実現いたしました。売上高の減少を補うまでには至らず、2億90百万円の営業損失(前年同期は7億53百万円の損失)、2億54百万円の経常損失(前年同期は7億23百万円の損失)、2億62百万円の当期純損失(前年同期は8億76百万円の損失)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億79百万円減少し、6億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億92百万円(前年同期は3億58百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少1億60百万円、減価償却費の計上59百万円であり、主な減少要因は、特別退職金の支払2億88百万円、税引前当期純損失の計上2億56百万円、ファクタリング債務の減少71百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48百万円(前年同期は23百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、保険積立金の解約による収入13百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、43百万円(前年同期は3億46百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入1億40百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出96百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントであります。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
1,173,194	88.6

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
1,143,372	87.6	198,744	87.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
1,172,922	82.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社小坂研究所	179,840	12.6	276,128	23.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

主力の光ディスク関連機器・装置の今後の見通しは大変厳しく、事業規模の縮小を余儀なくされており、新たな事業分野への展開が必須となっているほか、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の整備も急務であることを踏まえ、当面は次の経営課題に取り組んでまいります。

- (1) 期待の新製品である『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』の拡販に注力する。
- (2) ヘルスケア関連製品は次期の主力製品と位置付け、技術力・販売力の向上を図る。
- (3) 産・学・官との連携を強化し、新たな事業分野への進出を積極的に推進する。
- (4) 商社や代理店を活用し、販路拡大を目指す。
- (5) 生産管理、販売管理、財務会計等の基幹システムを効果的に活用し、管理業務の合理化を図る。
- (6) 多様な働き方に対応した人事労務制度を確立し、人材と組織の活性化を図る。
- (7) 材料費、外注費ならびに諸経費の一層の削減に注力する。
- (8) 品質向上に努め、不具合やクレームによる費用を最小に抑える。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

##### (2) 事業分野の動向

当社は、光ディスク関連機器・装置、3DスキャナおよびX線残留応力測定装置を主力製品として、ヘルスケア関連製品や専用特殊検査装置の受託、残留応力測定の計測サービスや3次元計測の受託サービスなど、成長が見込める分野へも積極的に経営資源を投入していく方針であります。

新たな市場への製品展開では、製品の認知度や業界風土など今まで当社が経験した商習慣と異なる問題が想定されるほか、関連事業分野における景気動向や設備投資動向によっては、今後の業績に大きく影響する可能性があります。

##### (3) 他社との競合及び検査装置の内製化

当社は、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合企業との差別化を図ってまいりましたが、競合先から当社製品の類似製品や低価格製品が市場投入され当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、検査対象物の品質が安定している局面では、検査コストを最小にしたいとの目的から、技術力のある得意先では検査装置を内製化する場合があります、検査装置の市場規模が縮小する可能性があります。

##### (4) 研究開発

当社は、研究開発型企業として先端技術を駆使し、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。当事業年度における研究開発費の総額は1億54百万円で、売上高に対する割合は13.2%であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

##### (5) 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に積極的に取り組む方針であり、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでは一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

今後の市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 災害等による影響

当社は、地震や火災などの災害に備え、避難訓練及び安全対策の実施ならびに各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市に設置しているため、今後予想される東海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社は、アジア、北米、ヨーロッパの各地域に販売及びメンテナンス拠点を設置するなど、グローバルな事業展開を行っており、当事業年度における海外売上高は全体の16.4%を占めております。

海外市場では、各国の政治・経済の混乱や新たな政策の決定、法律または規制の設定や変更など目まぐるしく変化しており、その内容によっては、当社に不利益が生じる可能性があります。また、テロや戦争による治安情勢の悪化、伝染病の発生などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。



(8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を企業理念に掲げ、永年培ったノウハウと先端技術を駆使し、ますます多様化・高度化するユーザーニーズにマッチした顧客満足が得られる製品提供を目指して積極的な研究開発活動を推進しております。

当社の研究開発活動は、技術部門において、新技術の研究や新製品の開発、既存製品の改良等の研究開発をタイムリーに実施できる体制を整えており、現状にとらわれない自由な発想で新規事業や新製品のアイデアを抽出し、次期の柱となり得る開発テーマを模索するとともに、技術部門が協力してプロジェクトチームを編成し、その目的や目標に適したタイムリーな研究開発活動を行えるように努めております。

当事業年度における研究開発活動は、新製品であるX線応力測定装置「 $\mu$  X 3 6 0」の新たな計測方法等の検討などを中心に取組むとともに、既存技術（レーザ制御技術、微弱光検出技術、非接触三次元計測技術など）を応用した製品開発を、大学、その他企業と連携した共同研究を行い、研究開発費の総額は1億54百万円であります。

なお、共同研究を実施した主な研究開発テーマ及び研究開発の成果は次のとおりであります。

- ・光を用いた微小構造評価装置の高度化及び多機能化の開発
- ・低侵襲手術支援システムの実用化開発と臨床研究
- ・透明電極膜の高コントラスト可視化と高速検査の実証試験

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、財務諸表の作成において重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ2億52百万円の減収となり11億72百万円（前年同期比17.7%減）となりました。これは主に、光ディスク関連機器装置の海外売上が大幅に減少したことによるものであります。

#### 売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ3億75百万円減少し8億21百万円（前年同期比31.4%減）となり、売上高総利益率は29.9%（前年同期は16.0%）となり13.9ポイント改善いたしました。これは主に、売上高の減少による材料費の減少に加え、希望退職の実施及び基本給や諸手当などの人件費の見直しより、労務費の削減に取り組んだことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ3億39百万円減少し6億42百万円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に、貸倒引当金繰入が1億11百万円減少したほか、研究開発費が92百万円減少したことによるものであります。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産

##### (資産の部)

当事業年度末における総資産は25億95百万円となり、前事業年度末と比べて6億63百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が4億円、売掛金が2億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (負債の部)

負債は12億78百万円となり、前事業年度末と比べて4億3百万円減少いたしました。これは主に、未払金が3億74百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産の部)

純資産は13億16百万円となり、前事業年度末と比べて2億60百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億62百万円減少したことによるものであります。

#### キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、光ディスク関連機器・装置の進展とともに拡大発展してまいりましたが、ここ数年は、市場規模の伸び悩みから苦戦を強いられており、事業規模の縮小を余儀なくされていることから、新たな事業分野への展開が必須となっております。

このような状況のなかで当社は、新製品の『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-360)』を今後の主力製品の1つと位置付け、国内はもとより海外も含め全社をあげて販促活動に注力する一方、さらなる機能・性能の向上に向けた改良開発にも積極的に取り組むことにより、顧客満足度の向上に努めるとともに、装置販売のみならず、様々なプラントや建造物、加工部品、金属材料などの委託測定ニーズにも柔軟に対応できるよう、計測サービス体制の充実を図ります。

光ディスク関連機器・装置につきましては、新たな設備ニーズは減少傾向であります。改造や修理など長年の経験を生かした事業展開を図ることにより、確実な収益の確保に努めてまいります。

3Dスキャナにつきましては、三次元データの非接触計測ニーズは今後も高まっていく見通しであり、顧客要望を取入れ、製品の特色(光沢モノや色モノの計測に強い、外乱光に強い)を生かした新製品の開発に注力するとともに、計測サービスにも積極的に取り組むことにより、事業の拡大を目指してまいります。

その他の光応用製品、ヘルスケア関連製品、専用検査装置等につきましては、既存顧客との関係強化を図りつつ、展示会等へ積極的な出展を行い新規顧客の獲得と受注確保に努めるとともに、次期の事業の柱となり得るテーマの発掘にも注力してまいります。

以上のことから、受注の確保を最優先課題として最善の経営方針を立案するとともに、付加価値の向上や利益率の改善、原価低減及び諸経費などの固定費削減に重点を置いた諸施策を実施することにより、利益体質への早期転換を目指すとともに、経営環境の変化に強い企業体質となるように取り組んでまいります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策に取り組んでまいります。

受注の確保に向けた取り組み

引き合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

また、新製品の『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-360)』の販売に全社をあげて取り組むとともに、自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業にも注力することにより、新たな需要の発掘に努めております。

材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

X線関連装置の拡大やヘルスケア関連など、成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めるなど、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

制度や仕組みの見直し

業務の合理化に向けて、新たな視点から効率化を考えて既存のルールや仕組みを見直すことにより、無駄の削減や利益創出につなげてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した主な設備投資は、販売促進用デモ機等で、設備投資額は71百万円となりました。

なお、資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (静岡県浜松市北区)	総括業務施設、電子応用機器 ・装置製造及び開発用設備	335,519	30	183,260 (12,604.47)	35,646	554,456	132

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (静岡県浜松市北区)	開発用設備、合理化設備及び 販売用設備	50,000		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	作業効率、P R 効果の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	13,934,592	13,934,592		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月27日(注)		13,934,592		1,491,375	350,714	1,859,930
平成21年6月26日(注)		13,934,592		1,491,375	517,397	1,342,533
平成22年6月25日(注)		13,934,592		1,491,375	242,880	1,099,653

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	
					個人 以外	個人	計	
株主数(人)		2	22	19	4	2	2,099	2,148
所有株式数(単元)		248	349	259	22	3	12,740	13,621
所有株式数の割合(%)		1.82	2.57	1.90	0.16	0.02	93.53	100.00

(注) 1. 自己株式234,125株は、「個人その他」に234単元、「単元未満株式の状況」に125株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び145株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	1,350	9.69
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	1,135	8.14
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	411	2.94
木下 達夫	静岡県浜松市中区	247	1.77
坂倉 茂	静岡県浜松市中区	223	1.60
内山 亨	静岡県浜松市天竜区	218	1.56
パルステック工業社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川 7000-35	207	1.48
岡野 光男	京都府向日市	201	1.44
多賀谷 香登美	静岡県浜松市中区	200	1.43
坪井 啓明	静岡県浜松市中区	170	1.21
坪井 進明	静岡県浜松市中区	170	1.21
計		4,533	32.53

(注) 上記のほか、自己株式が234千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,387,000	13,387	
単元未満株式	普通株式 313,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,387	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式125株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	234,000		234,000	1.68
計		234,000		234,000	1.68

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,258	69,404
当期間における取得自己株式	440	33,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	234,125		234,565	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本としております。また、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業発展に向けた資金に充当することとしております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、取締役会の決議によって、期末における剰余金の配当とは別に毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会においてそれぞれ決定することとしております。

当期の中間並びに期末配当につきましては、赤字計上となりましたので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

全社一丸となって業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	190	133	240	137	103
最低(円)	24	30	40	38	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	56	56	58	72	69	84
最低(円)	47	50	52	52	58	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 幸博	昭和33年 8月27日生	昭和60年1月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年12月	当社入社 当社営業部長 当社執行役員製造管理本部長 当社執行役員経営管理本部長 当社管理グループリーダー 当社営業ゼネラルマネージャー 当社営業グループリーダー 当社取締役営業グループリーダー就任 Pulstec USA, Inc. 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役営業部長就任 当社取締役経営管理部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	43
取締役	I R 担当	坂倉 茂	昭和27年 10月26日生	昭和49年6月 昭和63年12月 平成2年12月 平成4年1月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役製造部長就任 当社取締役細江テクノロジーセンター所長就任 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	223
取締役	事業推進室長	氏家 雅彦	昭和39年 4月9日生	平成10年10月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社ナノ加工・光計測カテゴリーオーナー就任 当社光応用カテゴリーオーナー就任 当社営業部主席就任 当社事業推進室長就任 当社取締役事業推進室長就任(現任)	(注)3	2
取締役	技術部長	青野 嘉幸	昭和45年 5月16日生	平成10年8月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年11月 平成24年6月	当社入社 当社光ディスクカテゴリーオーナー就任 当社第1技術部長就任 当社技術部長就任 当社取締役技術部長就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		松島 靖文	昭和34年 2月3日生	昭和57年3月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社内部監査室長 当社社長付 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	19
監査役		内山 吉則	昭和26年 5月24日生	昭和49年4月 昭和63年10月 平成4年1月	渡辺清一郎税理士事務所入所 天王労務管理事務所開業所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	26
監査役		高貝 亮	昭和40年 3月21日生	平成16年10月 平成16年10月 平成20年4月 平成24年6月	弁護士登録 佐々木法律事務所入所 浜松総合法律事務所開業所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計							322

- (注) 1. 監査役内山吉則及び高貝亮は、社外監査役であります。  
2. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	岡本 英次	昭和58年 4月20日生	平成21年12月 平成21年12月	弁護士登録 浜松総合法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

3. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、産業社会の発展に貢献する「研究開発主導型モノづくり企業」としての社会的責任を自覚し、社業の発展と企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であると位置付け、日々激変する経営環境下においても内部統制の充実強化を図り、コンプライアンスを重視した経営を貫くとともに、企業情報の適時開示を行うことによりステークホルダーへの説明責任を果たし、経営の健全性と透明性を常に確保できる経営体制の構築を目指します。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### a 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会による業務執行の監督と監査役会の監査によって経営監視体制を構築しております。また、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じない社外監査役2名を独立役員として定めております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、当社の主要機関は、取締役会、監査役会及び経営会議で構成しており、詳細は次のとおりであります。

#### 取締役会

当社の経営上の重要な意思決定は取締役会の決議によっております。取締役会は、取締役4名による必要最小限の構成とし、社外取締役は選任しておりません。定例の取締役会には全監査役も出席することを前提としており、株主の視点に立った発言を行うほか、経験豊富な社外監査役を選任することにより、経営の健全性及び透明性を確保するよう努めております。

#### 監査役会

当社は、監査役3名(社外監査役2名)で監査役会を構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議や決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役及び業務執行責任者から業務執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等の閲覧、営業所の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止等に重点を置き、取締役の職務執行を監査しております。

#### 経営会議

当社は、全取締役、全監査役及び業務執行責任者によって構成する経営会議を定例会議として毎月開催しております。経営会議の主たる議題は、重要事項の審議、利益計画の達成状況と今後の見通し、コンプライアンスの遵守状況、リスク管理の状況、各部門計画の進捗状況及び重要課題の検討等であります。

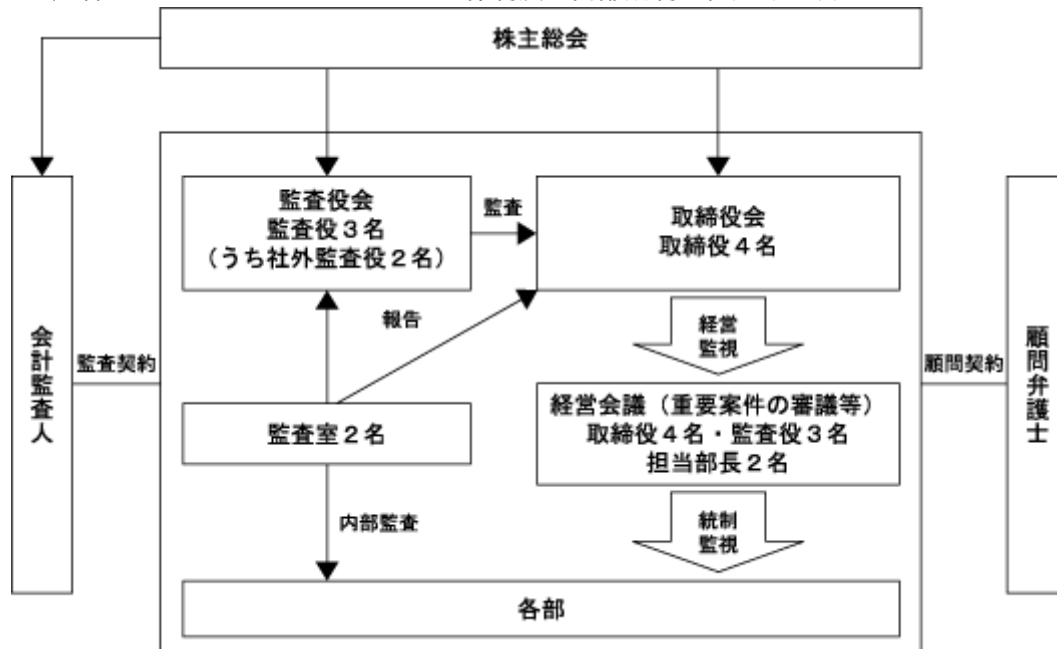
b 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、当該方針に基づき内部統制システムを構築するほか、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムにつきましても、財務報告の信頼性を確保するために必要な仕組みを整え、適切に運用しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、監査室において内部統制システムに関する監査計画を立て、当該計画に基づき監査を実施するとともに、監査結果に基づき、必要に応じて是正要求を行うほか、監査役会、監査法人との意見交換を行うなど、連携を密にしてレベルアップを図ることとしております。

また、当社社員の行動基準として「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を制定し、全社員がいつでも確認できる体制を整えることによりコンプライアンスに関する意識の向上と、適正な企業風土の醸成に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは次のとおりであります。



c 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄として組織された監査室2名によって実施しております。

監査室は、内部監査規程に基づき、業務監査及び会計監査関係を実施し、客観的な立場で内部統制システムの検証を行っております。

内部監査の実施に際しては、必要に応じて監査の結果に関する情報及び資料を監査役会及び会計監査人に提供しております。また、内部監査実施計画書や内部監査報告書等については、社長及び監査役会に提出するとともに、会計監査人にも提供しております。

監査役監査につきましては、監査役会において当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

各監査役は、取締役、監査室及びその他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

#### d 会計監査の状況

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は、足田憲司氏及び岩田礼司氏の2名であり、ときわ監査法人に所属しており、継続監査年数は5年であります。

会計監査は、当社の個別財務諸表について、独立監査人の立場で意見を表明することを目的として実施され、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、個別財務諸表に係る期間の財産及び損益の状況を監査し、意見を表明しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他3名であり、相当の時間と人員により適正な会計監査が行われております。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社定款では、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

##### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### 自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動で生じる様々なリスクに対処するため、必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程やマニュアル等の整備を行うとともに、年度の教育計画に基づき取締役及び使用人に対する教育を行うこととしております。また、各部門のリスク管理状況については経営会議において報告されます。

役員報酬の内容

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬 (千円)	退職慰労金(千円)	対象となる役員の員数(名)
取締役 (社外取締役を除く。)	33,900	33,900		7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,950	7,950		2
社外役員	16,072	2,130	13,942	3

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役等の報酬について、取締役等の職責に基づき基本報酬の範囲を定め、年間予定支給額を固定額の基本報酬としております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役内山吉則氏及び高貝亮氏の間、記載すべき特別な利害関係はありません。

当社と社外監査役内山吉則氏が所長を務める天王労務管理事務所の間に、記載すべき特別な利害関係はありません。

当社と社外監査役高貝亮氏が所長を務める浜松綜合法律事務所の間に、記載すべき特別な利害関係はありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式(千円)	13,200	13,200	180		
非上場株式以外の株式(千円)	5,362	7,687	243		3,611

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,500		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、ときわ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.7%
売上高基準	0.5%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.0%

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	582,699	503,470
受取手形	<sup>4</sup> 139,618	<sup>4</sup> 197,498
売掛金	573,027	354,965
有価証券	550,000	150,000
仕掛品	319,293	317,212
原材料及び貯蔵品	127,059	110,237
前渡金	133	133
前払費用	1,266	1,779
未収入金	47,622	34,786
その他	2,676	8,887
貸倒引当金	21,132	16,286
流動資産合計	2,322,263	1,662,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 800,864	<sup>1</sup> 747,857
減価償却累計額	481,177	411,790
建物(純額)	319,687	336,066
構築物	<sup>1</sup> 71,241	<sup>1</sup> 71,241
減価償却累計額	71,221	71,241
構築物(純額)	19	0
機械及び装置	49,697	49,697
減価償却累計額	49,643	49,666
機械及び装置(純額)	53	30
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	702	702
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,092,641	1,050,824
減価償却累計額	1,053,196	1,013,212
工具、器具及び備品(純額)	39,445	37,611
土地	<sup>1</sup> 183,260	<sup>1</sup> 183,260
建設仮勘定	14,670	20,365
有形固定資産合計	557,135	577,334
無形固定資産		
電話加入権	207	207
ソフトウェア	41,147	30,895
無形固定資産合計	41,354	31,102

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,305	20,887
関係会社株式	53,292	53,292
出資金	1,500	1,500
従業員に対する長期貸付金	545	172
固定化営業債権	91,500	91,500
長期前払費用	2,710	2,385
保険積立金	75,544	62,403
長期預け金	124,535	124,535
長期預金	<sup>1</sup> 50,000	<sup>1</sup> 50,000
その他	8,971	8,984
貸倒引当金	91,515	91,504
投資その他の資産合計	338,389	324,156
固定資産合計	936,879	932,592
資産合計	3,259,143	2,595,276
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>4</sup> 2,414	-
買掛金	33,178	24,841
短期借入金	<sup>1, 2</sup> 100,000	<sup>1, 2</sup> 100,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 100,508	<sup>1</sup> 133,362
未払金	<sup>3</sup> 524,297	<sup>3</sup> 150,210
未払費用	84,832	51,332
未払法人税等	5,041	6,485
未払消費税等	15,153	5,136
前受金	1,174	-
預り金	4,095	3,358
その他	10	10
流動負債合計	870,705	474,736
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 409,492	<sup>1</sup> 420,180
退職給付引当金	370,796	383,505
役員退職慰労引当金	13,942	-
その他	17,286	-
固定負債合計	811,517	803,685
負債合計	1,682,222	1,278,422



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	1,099,653	1,099,653
資本剰余金合計	1,099,653	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	852,295	1,114,617
利益剰余金合計	852,295	1,114,617
自己株式	163,098	163,167
株主資本合計	1,575,634	1,313,243
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,286	3,611
評価・換算差額等合計	1,286	3,611
純資産合計	1,576,921	1,316,854
負債純資産合計	3,259,143	2,595,276

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,425,194	1,172,922
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	1,196,903	821,667
合計	1,196,903	821,667
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	1,196,903 <sub>1</sub>	821,667 <sub>1</sub>
売上総利益	228,291	351,254
販売費及び一般管理費	982,040 <sub>2, 3</sub>	642,048 <sub>2, 3</sub>
営業損失( )	753,749	290,794
営業外収益		
受取利息	474	1,383
受取配当金	361	424
助成金収入	34,444	23,614
為替差益	553	9,604
貸倒引当金戻入額	-	4,856
その他	3,349	3,264
営業外収益合計	39,184	43,148
営業外費用		
支払利息	5,184	7,107
投資事業組合運用損	3,430	-
その他	1	2
営業外費用合計	8,615	7,110
経常損失( )	723,180	254,756
特別利益		
固定資産売却益	86	-
保険差益	-	305
特別利益合計	86	305
特別損失		
固定資産除却損	297 <sub>4</sub>	2,185 <sub>4</sub>
割増退職金	107,291	-
退職給付制度終了損	39,950	-
特別損失合計	147,539	2,185
税引前当期純損失( )	870,632	256,635
法人税、住民税及び事業税	5,648	5,686
法人税等合計	5,648	5,686
当期純損失( )	876,281	262,322

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		456,828	32.7	384,323	38.1
労務費		731,425	52.4	490,203	48.5
(うち退職給付費用)		( 41,799)		( 38,653)	
経費		208,617	14.9	134,894	13.4
(うち外注加工費)		( 52,474)		( 28,751)	
(うち減価償却費)		( 41,154)		( 27,046)	
当期総製造費用		1,396,871	100.0	1,009,421	100.0
期首仕掛品たな卸高		414,095		319,293	
計		1,810,967		1,328,714	
期末仕掛品たな卸高		319,293		317,212	
他勘定振替高	2	294,770		189,834	
当期製品製造原価		1,196,903		821,667	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
建設仮勘定 13,404千円	建設仮勘定 26,990千円
研究開発費 292,125	研究開発費 173,168
その他 10,758	その他 10,324
計 294,770	計 189,834

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,375	1,491,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,099,653	1,099,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,099,653	1,099,653
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,099,653	1,099,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,099,653	1,099,653
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	23,986	852,295
当期変動額		
当期純損失( )	876,281	262,322
当期変動額合計	876,281	262,322
当期末残高	852,295	1,114,617
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	23,986	852,295
当期変動額		
当期純損失( )	876,281	262,322
当期変動額合計	876,281	262,322
当期末残高	852,295	1,114,617
<b>自己株式</b>		
当期首残高	163,059	163,098
当期変動額		
自己株式の取得	38	69
当期変動額合計	38	69
当期末残高	163,098	163,167
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,451,955	1,575,634
当期変動額		
当期純損失( )	876,281	262,322
自己株式の取得	38	69
当期変動額合計	876,320	262,391
当期末残高	1,575,634	1,313,243

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	333	1,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952	2,325
当期変動額合計	952	2,325
当期末残高	1,286	3,611
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,452,288	1,576,921
当期変動額		
当期純損失（ ）	876,281	262,322
自己株式の取得	38	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952	2,325
当期変動額合計	875,367	260,066
当期末残高	1,576,921	1,316,854

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	870,632	256,635
減価償却費	73,295	59,037
貸倒引当金の増減額( は減少)	111,007	4,856
賞与引当金の増減額( は減少)	21,362	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	187,067	12,709
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	13,942
受取利息及び受取配当金	1,201	1,857
支払利息	5,184	7,107
為替差損益( は益)	1,539	18,311
有形固定資産売却損益( は益)	86	-
投資事業組合運用損益( は益)	3,430	-
保険解約損益( は益)	-	305
有形固定資産除却損	297	2,185
売上債権の増減額( は増加)	330,760	160,182
たな卸資産の増減額( は増加)	103,306	18,902
仕入債務の増減額( は減少)	40,398	10,751
ファクタリング債務の増減額( は減少)	131,850	71,646
未払又は未収消費税等の増減額	19,133	9,788
その他	259,554	64,191
小計	348,168	192,162
利息及び配当金の受取額	1,202	1,858
利息の支払額	5,533	7,238
特別退職金の支払額	-	288,395
法人税等の支払額	5,849	6,564
法人税等の還付額	166	200
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>358,181</b>	<b>492,301</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,909	65,905
有形固定資産の売却による収入	90	-
無形固定資産の取得による支出	21,157	565
投資事業組合の分配による収入	2,324	3,439
貸付金の回収による収入	2,226	886
保険積立金の解約による収入	-	13,445
その他	10	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,435</b>	<b>48,698</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	140,000
長期借入金の返済による支出	153,352	96,458
自己株式の取得による支出	38	69
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>346,609</b>	<b>43,472</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,541	18,299
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	33,466	479,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,165	1,132,699
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,699	653,470

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策に取り組んでまいります。

受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

また、新製品の『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-360)』の販売に全社をあげて取り組むとともに、自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業にも注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

X線関連装置の拡大やヘルスケア関連など、成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めるなど、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

制度や仕組みの見直し

業務の合理化に向けて、新たな視点から効率化を考えて既存のルールや仕組みを見直すことにより、無駄の削減や利益創出につなげてまいります。

以上の対策を講じることにより、売上高の回復及び黒字化を目指して取り組んでまいります。しかしながら、これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、国内外の経済情勢や市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	27,601千円	59,698千円
構築物	0	0
土地	148,735	183,260
長期預金	50,000	50,000
計	226,336	292,958

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,008	80,712
長期借入金	249,992	309,280
計	410,000	489,992

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	300,000	300,000

3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	150,761千円	83,346千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28,798千円	42,475千円
支払手形	506	

(損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	86,586千円	50,184千円

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	49,560千円	43,980千円
給与手当	321,184	282,557
退職給付費用	18,565	24,863
旅費交通費	52,448	35,656
減価償却費	32,141	31,991
研究開発費	247,117	154,812
厚生費	55,958	49,045
貸倒引当金繰入	111,507	

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	247,117千円	154,812千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	千円	1,522千円
工具、器具及び備品	297	663
計	297	2,185

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	231	0		232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加880株であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	232	1		234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加 1 千株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	582,699千円	503,470千円
有価証券	550,000	150,000
現金及び現金同等物	1,132,699	653,470

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	2,419千円	1,209千円
1年超		
合計	2,419	1,209

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電子応用機器の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業活動に係る資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部が主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	582,699	582,699	
(2) 受取手形	139,618	139,618	
(3) 売掛金	573,027	573,027	
(4) 未収入金	47,622	47,622	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	550,000	550,000	
その他有価証券	5,362	5,362	
(6) 長期預金	50,000	50,000	
(7) 固定化営業債権	91,500		
貸倒引当金(*)	91,500		
資産計	1,948,330	1,948,330	
(1) 支払手形	2,414	2,414	
(2) 買掛金	33,178	33,178	
(3) 短期借入金	100,000	100,000	
(4) 未払金	524,297	524,297	
(5) 未払法人税等	5,041	5,041	
(6) 未払消費税等	15,153	15,153	
(7) 長期借入金	510,000	507,669	2,330
負債計	1,190,085	1,187,754	2,330

(\*) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

1. (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 満期保有目的の債券  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. (5) その他有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
3. (6) 長期預金  
 担保として差入れているものでありますが、(1) 現金及び預金と同様であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

1. (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. (7) 長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	69,235
長期預け金	124,535

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
現金及び預金	582,699
受取手形	139,618
売掛金	573,027
未収入金	47,622
有価証券 満期保有目的の債券	550,000
合計	1,892,967

4. 長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	100,000				
長期借入金	100,508	123,612	123,612	123,612	38,656
合計	200,508	123,612	123,612	123,612	38,656

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電子応用機器の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業活動に係る資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び管理部が主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	503,470	503,470	
(2) 受取手形	197,498	197,498	
(3) 売掛金	354,965	354,965	
(4) 未収入金	34,786	34,786	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	150,000	150,000	
その他有価証券	7,687	7,687	
(6) 長期預金	50,000	50,000	
(7) 固定化営業債権	91,500		
貸倒引当金(*)	91,500		
資産計	1,298,408	1,298,408	
(1) 買掛金	24,841	24,841	
(2) 短期借入金	100,000	100,000	
(3) 未払金	150,210	150,210	
(4) 未払法人税等	6,485	6,485	
(5) 未払消費税等	5,136	5,136	
(6) 長期借入金	553,542	551,932	1,609
負債計	840,215	838,605	1,609

(\*) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

1. (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 満期保有目的の債券  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. (5) その他有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
3. (6) 長期預金  
 担保として差入れているものでありますが、(1) 現金及び預金と同様であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

1. (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. (6) 長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	66,492
長期預け金	124,535

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
現金及び預金	503,470
受取手形	197,498
売掛金	354,965
未収入金	34,786
有価証券 満期保有目的の債券	150,000
合計	1,240,720

4. 長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	100,000				
長期借入金	133,362	157,812	157,812	72,856	31,700
合計	233,362	157,812	157,812	72,856	31,700

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 前事業年度

## 1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	550,000	550,000	
合計	550,000	550,000	

## 2 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,362	4,076	1,286
債券			
その他			
小計	5,362	4,076	1,286
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,362	4,076	1,286

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	150,000	150,000	
合計	150,000	150,000	

2 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,687	4,076	3,611
債券			
その他			
小計	7,687	4,076	3,611
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	7,687	4,076	3,611

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は為替予約取引を利用していますが、貸借対照表日現在では契約残高がありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は為替予約取引を利用していますが、貸借対照表日現在では契約残高がありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	370,796	383,505
(2) 退職給付引当金(千円)	370,796	383,505

(注) 前事業年度末より、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法にしております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)		32,926
(2) 利息費用(千円)	11,223	
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,833	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,447	
(5) 特別損失に計上した退職給付費用(千円)	39,950	
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	53,787	32,926
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	46,526	30,590
合計(6)+(7)(千円)	100,314	63,516

(注) 当事業年度より、退職給付費用の算定方法に簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
税務上の欠損金	1,587,808千円	税務上の欠損金	1,756,962千円
たな卸資産評価損	75,468	たな卸資産評価損	56,799
未払金	38,718	その他	8,019
その他	13,849	繰延税金資産(流動資産)計	1,821,781
繰延税金資産(流動資産)計	1,715,844		
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	129,148千円	退職給付引当金	133,575千円
減損損失	43,531	減損損失	37,138
貸倒引当金	31,874	貸倒引当金	31,871
その他	16,199	その他	8,923
繰延税金資産(固定資産)計	220,754	繰延税金資産(固定資産)計	211,507
繰延税金資産小計	1,936,599	繰延税金資産小計	2,033,289
評価性引当額	1,936,599	評価性引当額	2,033,289
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,019,736	188,888	216,569	1,425,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社小坂研究所	179,840	電子応用機器・装置事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
980,315	134,261	58,345	1,172,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社小坂研究所	276,128	電子応用機器・装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	115円09銭	96円12銭
1株当たり当期純損失( )	63円95銭	19円15銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失( )(千円)	876,281	262,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	876,281	262,322
期中平均株式数(千株)	13,702	13,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	遠州開発(株)	3,000
		(株)商工組合中央金庫	60,000
		萩原電気(株)	6,250
		(有)エスイーティー	5
		浜松カーボニクス(株)	20
計		69,275	20,887

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	150,000
計		150,000	150,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	800,864	37,400	90,407	747,857	411,790	19,498	336,066
構築物	71,241			71,241	71,241	19	0
機械及び装置	49,697			49,697	49,666	23	30
車両運搬具	702			702	702		0
工具、器具及び備品	1,092,641	27,936	69,753	1,050,824	1,013,212	27,835	37,611
土地	183,260			183,260			183,260
建設仮勘定	14,670	76,781	71,087	20,365			20,365
有形固定資産計	2,213,078	142,118	231,248	2,123,947	1,546,613	47,376	577,334
無形固定資産							
電話加入権	207			207			207
ソフトウェア	51,259			51,259	20,364	10,251	30,895
無形固定資産計	51,466			51,466	20,364	10,251	31,102
長期前払費用	7,045	1,774	690	8,129	5,744	1,409	2,385

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	空調設備	37,400千円
工具、器具及び備品	販売促進用デモ機	22,067

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	空調設備	90,407千円
工具、器具及び備品	計測器類	24,545

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,508	133,362	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	409,492	420,180	1.1	平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	610,000	653,542		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,812	157,812	72,856	31,700

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,647	16,291		21,147	107,791
役員退職慰労引当金	13,942		13,942		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	346
預金の種類	
当座預金	251,135
普通預金	251,246
別段預金	741
小計	503,123
合計	503,470

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小坂研究所	179,245
日本電計(株)	8,470
遠藤科学(株)	3,906
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	2,856
パナソニック(株)	2,362
その他	657
合計	197,498

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	42,475
4月	22,870
5月	57,427
6月	31,153
7月	22,747
8月	20,823
合計	197,498

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA(株)	65,023
(株)小坂研究所	33,544
日立プロキュアメントサービス(株)	32,340
ソニー(株)	28,082
ジャパンマリンユナイテッド(株)	25,410
その他	170,564
合計	354,965

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
664,527	1,221,937	1,440,000	446,465	76.33	165.93

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。  
 2. 当期末残高446,465千円には、固定化営業債権91,500千円が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
光ディスク関連機器・装置	222,900
その他の特殊機器・装置	94,312
合計	317,212

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電子機器	17,888
電子部品	32,201
機構部品	58,486
小計	108,576
貯蔵品	
梱包消耗品	1,660
小計	1,660
合計	110,237

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東芝	6,825
(株)デザインテック	4,788
(株)小坂研究所	2,017
(株)バイフォトン	1,327
(株)石山製作所	948
その他	8,935
合計	24,841

2) 未払金

区分	金額(千円)
ファクタリング債務	83,346
退職金	17,078
社会保険料	16,860
その他	32,924
合計	150,210

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	383,505
合計	383,505

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	219,667	547,764	787,044	1,172,922
税引前四半期 (当期)純損失( ) (千円)	146,166	215,483	259,471	256,635
四半期 (当期)純損失( ) (千円)	147,512	218,149	264,826	262,322
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	10.77	15.92	19.33	19.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	10.77	5.16	3.41	0.18

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL:( <a href="http://www.pulstec.co.jp/frame_ir-koukoku-disclosure.html">http://www.pulstec.co.jp/frame_ir-koukoku-disclosure.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第43期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日東海財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日東海財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月25日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

パルステック工業株式会社  
取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 疋 田 憲 司
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩 田 礼 司

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パルステック工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、パルステック工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。